

## 第 50 回 東京都会計基準委員会 議事要旨

### 【開催日時等】

- 日 時 平成 31 年 3 月 6 日（水） 15 時 30 分～17 時 15 分
- 場 所 東京都庁第一本庁舎 南塔 36 階 会計管理局会議室 B
- 出席委員 公認会計士 鶴川正樹  
公認会計士 清水涼子  
公認会計士 薄井 誠

### 【議題】

- ・ 開 会
  - (1) 平成 29 年度財務諸表監査の結果について
  - (2) 東京都会計基準の改正案について
  - (3) 統一的な基準に基づく財務書類について

### 【配付資料】

- 資料 1 定例監査報告書（抜粋）
- 資料 2－1 引当金の明細追加について
- 資料 2－2 引当金戻入益の計上区分変更について
- 資料 2－3 東京都会計基準新旧対照表
- 資料 3－1 統一的な基準による財務書類の概要
- 資料 3－2 統一的な基準への対応について

### 【議事内容】

開会にあたって、ペーパーレス会議システムで進める旨を事務局より説明した。  
委員会では、議題に沿って以下のような内容の協議や意見交換が行われた。

#### (1) 平成 29 年度財務諸表監査の結果について

事務局より、資料 1 を用いて、定例監査報告書（抜粋）の結果および建設仮勘定の未精算解消に向けた取組について説明した。

- ・ 建設仮勘定の未精算についてどのような視点で取組を行ってきたか。
  - ここ数年、単純な事務手続のミスによる未精算の解消に向けた取組及び事務手続のミスではないものの資産としての使用状況と精算のタイミングが乖離していると思われるものについて精算のタイミングを見直すという 2 つの取組を集中して実施してきた。（事務局）

## (2) 東京都会計基準の改正案について

事務局より、資料 2 を用いて、東京都会計基準の改正案および改正内容を説明した。

(引当金の明細追加について)

(引当金戻入益の計上区分変更について)

(東京都会計基準新旧対照表)

- ・退職給付引当金について、企業会計では注記している場合、付属明細の作成を省略できるが、都基準での取り扱いはどうか。  
→ 企業会計における「退職給付引当金の注記」に対応する記載は都基準では存在しないため、引当金の明細から退職給与引当金を省略しない方針。(事務局)

## (3) 統一的な基準に基づく財務書類について

事務局より、資料 3 を用いて、統一的な基準に基づく財務書類の概要および対応方法の内容を説明した。

(統一的な基準による財務書類の概要)

(統一的な基準への対応について)

- ・都基準における連結財務諸表の会計基準を作成することを検討してはどうか。
- ・都基準の連結財務諸表の基準を作成するために、人的リソースや、検討委員会の組成等、実務的に対応可能かどうかの検討が必要と考える。  
→ 現時点では、初めて統一的な基準での連結財務諸表を作成した段階である。  
都基準の連結財務諸表を作成・公表するためには、必要性のほか、実務的に可能かどうかも含めて検証する必要があると考えている。(事務局)
- ・都基準と統一的な基準の違いについて、公表資料の中で説明してはどうか。  
→ 今回の会計基準委員会の配布資料として公表したい。(事務局)

#### (4) その他

##### (都基準の財務諸表の活用)

- ・ 監査において、都基準の財務諸表から得られる情報を活用してほしい。
  - 官庁会計との照合作業等では、複式から得られる情報により、決算資料や台帳の精度が上がるなど大きな効果が得られている。  
監査において複式の情報を活用するためには、具体的にどのような活用方法があるか所管局である監査事務局との調整も必要になる。(事務局)
  
- ・ 都基準の財務情報の活用について、より活用が促進されるように会計管理局から各局へ積極的に情報発信してほしい。
  - 来年度、システム改修を予定しており、各局における活用を支援していく。  
財務局と連携し、事業評価等へのさらなる活用を促進していく。(事務局)

##### ○今後の予定

今回は、平成 31 年 5 月ごろ開催予定であり、例年どおり以下の議題を予定している。

- (1) 平成 30 年度財務諸表作成要領について
- (2) 平成 30 年度財務諸表に係る注記について
- (3) 平成 31 年度東京都会計基準委員会の開催スケジュールについて
- (4) その他

以上